

木曾川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）に対する意見

在間 正史

利水参画者の愛知県及び名古屋市は、木曾川水系連絡導水路事業（本事業）による水道用水の開発水は必要がないので、事業から撤退すべきであり、これにより、事業実施計画が廃止されるので、事業不実施の案を設け、これを選択すべきである。

検討報告書（素案）の利水の観点からの検討では、本事業による水道用水の必要な開発量（導水量）は、愛知県（愛知用水地域） $2.3\text{m}^3/\text{s}$ と名古屋市 $1.0\text{m}^3/\text{s}$ とされている。この必要な開発水量は、2004年木曾川水系フルプラン策定に際しての2015年を目標年とする需給推計に基づいている。現在、2022年までの実績値が出ており、これに基づく水需給の点検・確認と利水対策案の検討が可能となっており、すべきである。

愛知県は、愛知用水地域において、日平均給水量が、基準年2000年の $435,877\text{m}^3$ が目標年2015年には $489,900\text{m}^3$ になると推計し、負荷率（平均／最大）は、S55からH12までの長期的傾向を分析すると上昇傾向にあるので、推計に使用するデータを至近10ヵ年（H3～H12）とし、その下位3ヵ年平均 0.785 を将来値として、日最大給水量が $616,600\text{m}^3$ になると推計した。

2000年から現在まで、日平均給水量は減少傾向にあり、負荷率は上昇傾向にあり、2000年（ 0.834 ）の後も上昇している。2015年は、日平均給水量は $420,930\text{m}^3$ 、日最大給水量は $475,090\text{m}^3$ となり、負荷率は 0.886 で、上記将来値は使えなくなっている。

供給として、既存施設の近年2/20渇水年供給可能量の取水量 $7.39\text{m}^3/\text{s}$ を、愛知県の採用した導水ロス5%・浄送水ロス10%による利用率 0.855 により日給水量を求めると、 $545,914\text{m}^3$ である。供給量は、需要量を、需給推計では下回っていたが、実績は上回ることになり、新たな本事業による開発水は必要なくなった。

名古屋市は、日平均給水量が、基準年2000年の $861,463\text{m}^3$ が目標年2015年には $914,000\text{m}^3$ になると推計し、負荷率は、S55からH12までの最小値 0.74 を将来値とし、日最大給水量が $1,240,000\text{m}^3$ になると推計した。

2000年から現在まで、日平均給水量は減少傾向にあり、負荷率は2000年の 0.768 から上昇傾向にある。2015年は、日平均給水量は $761,516\text{m}^3$ 、日最大給水量は $865,934\text{m}^3$ となり、負荷率は 0.879 で、上記将来値は使えなくなっている。負荷率は、その後も上昇を続け、 0.9 を超え、日最大給水量は約 $82\text{万}\text{m}^3$ にまで減少している。

供給として、既存施設の近年2/20渇水年供給可能量は、名古屋市の説明によれば日量 $1,099,000\text{m}^3$ である。供給量は、需要量を、需給推計では下回っていたが、実績は上回ることになり、新たな本事業による開発水は必要なくなった。

よって、頭書の結論の意見を述べるものである。